

2023年度 防災教育 チャレンジプラン 活動報告会

Disaster Management Education Challenge Plan Competition

2023年度
防災教育
チャレンジプラン
成果発表

2024年度
防災教育
チャレンジプラン
実践団体
決定・発表

日時：2024年2月10日（土）13:00~17:30

開催形式：オンライン（Zoom）



www.bosai-study.net

主催：防災教育チャレンジプラン実行委員会、内閣府（防災担当）、国立研究開発法人防災科学技術研究所

共催：一般社団法人防災教育普及協会

後援：消防庁、文部科学省、国土交通省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、日本赤十字社、全国都道府県教育委員会連合会、日本PTA全国協議会
防災未来賞ぼうさい甲子園事務局



河川
基金

公益財団法人河川財団による
河川基金の助成を受けています。

防災教育チャレンジプランとは？

■ 防災教育チャレンジプランの目的

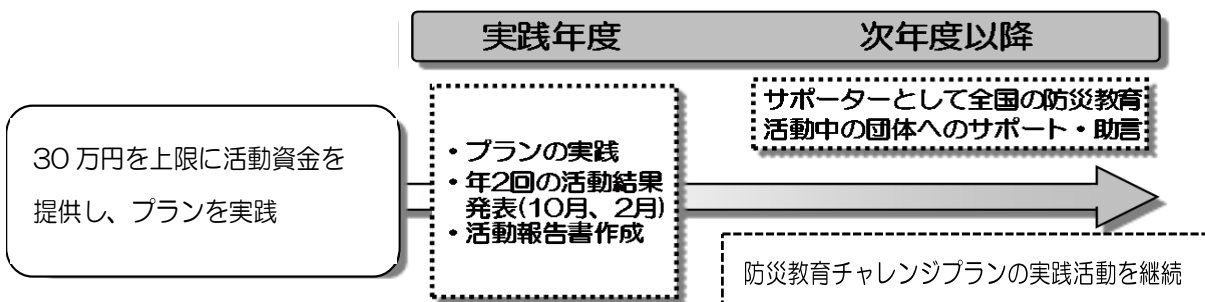
国内外で大規模な災害が起きている昨今、またいつ災害がやってくるかわかりません。防災教育チャレンジプランは、このような災害に備え大切な命を守り、できるだけ被害を減らし、万が一被害があった時すぐに立ち直る力を一人一人が身につけるため、全国の地域や学校で防災教育を推進するためのプランです。

全国各地の防災教育への意欲をもつ団体・学校・個人等に対し、より充実した防災教育のプランを募集し、「防災教育チャレンジプラン」として選出した上で、その実践への支援を行います。

1年間の実践の後、その実践例や支援した取り組みの内容を活動報告会を通じて広く公開・共有するとともに優れた実践の表彰を行うことで、全国の防災教育に取り組む団体・学校・個人やそのプランに光をあて、各地域で自律的に防災教育に取り組むことのできる環境づくりを目指します。



■ 防災教育チャレンジプラン実践団体の構成と実践スケジュール



実行委員の紹介

(委員長)

林 春男	京都大学 名誉教授
池田 真幸	国立研究開発法人防災科学技術研究所 災害過程研究部門 契約研究員
井上 浩一	防災ネットワークプラン 代表
鍵屋 一	跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科 教授
金田 義行	香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 副機構長・地域強靱化研究センター長・学長特別補佐・特任教授
木村 玲欧	兵庫県立大学環境人間学部・大学院環境人間学研究科 教授
国崎 信江	株式会社危機管理教育研究所 危機管理アドバイザー
栗田 暢之	認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事
酒井 慎一	東京大学大学院 情報学環・学際情報学府 教授
佐藤 公治	南三陸町立歌津中学校 主幹教諭
佐藤 健	東北大学 災害科学国際研究所 防災実践推進部門防災教育実践学分野 教授
澤野 次郎	災害救援ボランティア推進委員会 委員長
諏訪 清二	防災学習アドバイザー・コラボレーター
田上 順一	特定非営利活動法人日本ジオパークネットワーク 事務局次長
中川 和之	株式会社時事通信社 解説委員
平田 直	東京大学 名誉教授
福和 伸夫	名古屋大学 名誉教授
舩木 伸江	神戸学院大学現代社会学部社会防災学科 教授
舟生 岳夫	セコム株式会社 I S 研究所リスクマネジメントG 主務研究員
南島 正重	東京都立両国高等学校附属中学校 元主幹教諭
村山 猛	千葉県立香取特別支援学校 校長
岡本 弘基	国土交通省水管理・国土保全局防災課 防災企画官
木下 史子	文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課 安全教育推進室 安全教育調査官
志賀 真幸	消防庁国民保護・防災部防災課 地域防災室長
村上 威夫	内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（普及啓発・連携担当）
吉田 和久	文部科学省研究開発局地震・防災研究課 防災科学技術推進室長

(2023年11月30日現在、所属役職別50音順、敬称略)

プログラム

13:00 開会					
13:00 開会挨拶					
防災教育チャレンジプラン実行委員長 内閣府大臣官房審議官(防災担当)		林 春男 上村 昇			
13:10 2023年度 実践団体発表① 司会：防災教育チャレンジプラン実行委員 池田 真幸					
13:10～	① 株式会社オシテック X-Bridge プロジェクトグループ	※発表 1 団体 10 分＋全体予備 20 分			
13:20～	② 兵庫県立明石北高等学校				
13:30～	③ 淑徳大学 地域共生センター				
13:40～	④ 石巻市立桃生中学校				
13:50～	⑤ 下北 BOUSAI ネットワーク(むつ市内4校合同プロジェクト)				
14:00～	⑥ 出張！ふれあいルーム				
14:10 休憩《5分》					
14:15 2023年度 実践団体発表② 司会：防災教育チャレンジプラン実行委員 澤野 次郎					
14:15～	⑦ 岡山市立操南中学校				
14:25～	⑧ 東京都立調布特別支援学校				
14:35～	⑨ 泉南市立西信達中学校				
14:45～	⑩ よんなな防災会学生部				
14:55～	⑪ 見てみようよ！常総市の会				
15:25 休憩《10分》					
15:35 2024年度実践団体 プラン発表・意見交換会					
ブレイクアウトルーム方式で実施 ※下記、防災教育チャレンジプラン 2024 年度実践団体(12 団体)と 2023 年度実践団体(11 団体)、防災教育チャレンジプラン実行委員が各ルーム内で意見交換を行います。					
《2024 年度団体ブレイクアウトルーム割振り》		<table border="1"> <tr> <td>1. 趣旨説明 5 分</td> </tr> <tr> <td>2. 意見交換会 60 分</td> </tr> <tr> <td>3. クロージングセッション 15 分 計 80 分</td> </tr> </table>	1. 趣旨説明 5 分	2. 意見交換会 60 分	3. クロージングセッション 15 分 計 80 分
1. 趣旨説明 5 分					
2. 意見交換会 60 分					
3. クロージングセッション 15 分 計 80 分					
グループ A：小中学校	グループ B：地域	グループ C：大学・大学連携			
司会：栗田委員 リポーター：福和委員 ・大阪教育大学附属池田小学校 ・石巻市立北上中学校 ・石巻市立開北小学校 ・足立区立西新井小学校	司会：井上委員 リポーター：鍵屋委員 ・わくわく防災ジュニアクラブ岐阜可児 ・災害モンスター研究所 ・リソース・ネット(東京都立調布特別支援学校)・ちようふ災害福祉ネットワーク ・ゲンサイデイズ	司会：金田委員 リポーター：酒井委員 ・宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校 ・龍谷大学石原ゼミ 防災教育プロジェクト ・一般社団法人 Do It Yourself ・吉備国際大学 高梁市街地立体観光マップ作製プロジェクト			
16:55 休憩《10分》					
17:05 2023年度 防災教育チャレンジプランの表彰 表彰団体発表					
17:20 2023年度 防災教育チャレンジプランの講評					
防災教育チャレンジプラン審査委員長		渡邊 正樹			
17:25 閉会挨拶					
防災教育チャレンジプラン実行委員長		林 春男			
17:30 閉会					

※15:35 より、別ルームにて 2023 年度防災教育チャレンジプラン審査委員会を開催

①株式会社オシンテック X-Bridge プロジェクトグループ

プラン名

橋梁流失に関わる GIS オープンデータから始める気候変動適応「X-Bridge」

プランの対象

児童・生徒・地域住民

所在地

都道府県：兵庫県

市町村：神戸市

ープランの目的・ここがポイント！

- ・橋梁流失リスクを予測する方法を構築する
- ・構築した手法をワークショップによって広めながらハイリスク橋の電子マップを作成する
- ・ワークショップ推進の過程を通じて防災教育を進め、気候変動適応に繋げる

ープランの概要

- ・プロジェクトメンバーによるワークショップの新規実施（1～3回程度）
- ・高校生・大学生による小学生・一般住民向けの実施（オープンソース化によるインパクト）
- ・Webサイト作成（ワークショップ実績公開・コミュニティ形成）

ー期待される効果・ここがおすすめ！

- ・参加者が、誰かに与えられた情報ではなく、身近な危険を自分で考えられるようになる
- ・橋梁のローカルデータの収集と集約、オープンデータ化
- ・教育現場に負担のないESD（Education for Sustainable Development）
- ・オープンプラットフォームを通じた教育・防災・科学の好循環に

ー成果として得たこと

- ・ワークショップのオープンソース化を実現できた
- ・複数回のワークショップを通じてワークショップをアップデートできた
- ・ワークショップの主催者向けにWebサイトを作成し講師用ガイドを充実化できた
- ・主催者を育成しかつ橋梁流失リスク可視化データもより増やせるようイベントを実現（3/5予定）

ー全体の反省・感想・課題

- ・参加者の反応や発表の場を通じ取り組みの価値に手応え
- ・水害のあった地域での学生を含む現地の方と交流を通じ、水害対策としての雨庭や田んぼダムの活用、また橋梁流失後の復旧における竹筋利用といった課題へも展望を持たせた
- ・まちづくりには「スマートシティ」という箱より市民が自ら考え動く「スマートシチズン」が重要で、それには「防災」「教育」分野から進めるのが効果的と再認識

ー今後の継続予定

- ・講師向けワークショップの3/5(火)初回は世界同時期開催のオープンデータの祭典「インターナショナル・オープンデータデイ」の一環で開催する。ITによる市民活動（シビックテック）をしている方へも裾野を広げる
- ・経済産業省「未来の教室」に登録し、より周知を図る
- ・新たなワークショップ開催者の育成、データ登録数増加、コミュニティ形成、データ利活用含むノウハウ蓄積（オープンサイエンス）により気候変動適応に引き続き貢献



②兵庫県立明石北高等学校

プラン名

SDGs×防災で未来を拓く

プランの対象

高校生

所在地

都道府県：兵庫県
市町村：明石市

ープランの目的・ここがポイント！

地理総合の必修化により「地理的な見方・考え方をベースにハザードを理解する」「適切な災害対応と社会の防災力向上について学ぶ」機会がもたらされた。本校のプランでは、知識を得るのみでなく、身近な地域の課題について生徒が主体的に理解し、解決に向けて具体的に行動していく。これは防災への意識・関心を高めると共に、地域防災の担い手となる人材育成の土台づくりを目的としている。

ープランの概要

1. 1年間の授業（週2時間）を通して、毎時間「防災のタネ」を蒔く：さまざまな地理的事象と災害の要素（ハザード、災害対応、災害の社会背景）の関連を意識させる。
2. 夏季休業を活用し、地域調査（防災まちあるき）を行う：地域を理解し自助の力を向上させると共に、レポート発表と「防災だより」作成を通して校内への発信を行い、共助につなげる。
3. 過去の災害を教訓に考案された「災害発生後の課題と対応ワークショップ」を授業に取り入れる：災害の全体像をイメージし、自らの防災へのかかわり方や身に付けたい力について考える。
4. 冬季休業を活用し、「明石市への提言」をポスターにまとめる：相互評価でクラス代表を選出し、〈SDGs未来都市〉である明石市の首長と、安心・安全で持続可能なまちづくりのための対話を行う。

ー期待される効果・ここがおすすめ！

1. 1年を通して、毎週少しずつ防災に触れる→防災の日常化・あたりまえ化が進む
2. 防災とSDGsの関連を意識する→グローバル＆ローカルな視点と行動力が培われる

ー成果として得たこと

1. 生徒自ら、防災上の課題を見つけて仮説を立て、検証のためにGISを活用したり、まち歩きやインタビューによって資料を集めたりするなど、平時・災害時を問わず活用できる地理的技能を磨くことができた。
2. 「身近な危険や、防災に対する意識が高まった」とする生徒が増え、自分が調べたことや考えたことを他者に伝えようとしたり、被災地支援に関わろうとしたりする姿勢があらわれた。
3. 防災への意識・関心が高まったことで、他の教科・科目や総合的な探究の時間、LHR等において防災を題材とする際の内容が深化し、学外のコンテストでも高い評価を得ることができた。
4. 行政や地域の方々と共に、防災について考えたり学んだりする機会が生まれた。

ー全体の反省・感想・課題

レポートやワークショップへの取り組みを見ると、担当者が想像した以上に、生徒が主体的に学習に取り組み、防災を「わがこと」として捉えるようになっていく様子が見えてきた。生徒たちは、説得力やエビデンスを強化するために正確な情報を集め、思考・判断し、自助や共助のための知恵を表現・発信することに強い意欲を持つようになった。発信の機会・方法をさらに充実させる一方、生徒・教員への負荷が大きくなりすぎないように、カリキュラムの工夫が必要である。



ー今後の継続予定

今年度の担当者が築いた学習計画をベースに、次年度以降も地理総合における「防災×SDGs」学習を継続する。なおワークショップの教材は考案者（齋藤幸男氏）と共に改良を進めていき、様々な校種や企業・行政における研修でも使用できる形態を目指しており、全国に広めていく予定である。

③淑徳大学地域共生センター

プラン名

地域と共に大学の避難時対応について考える

プランの対象

本学学生、教職員、
地域住民、協力企業

所在地

都道府県：千葉県
市町村：千葉市

ープランの目的・ここがポイント！

淑徳大学地域共生センターにて今後展開される事業の1つである「災害支援活動」や「支援環境整備」は、学生・教職員・地域住民等の様々な立場からの災害時対応に関する意見を共有しながら模索し、今後起こりうる災害の支援体制を構築していく。

ープランの概要

- ・災害時に避難所となりうる大学の地域貢献のあり方の検討と学習を在学学生・教職員・地域住民と一緒にファーストミッションボックス（以降、FMBと記載）の作成やワークショップ、実践を交えながら進める。
- ・淑徳大学のFMBを制作するにあたり、事前学習（大学・地域・自治体の防災対策を知る）を実施したうえで、実際のファーストミッションボックスの制作を行う。

ー期待される効果・ここがおすすめ！

- ・今後大規模な災害が起こった際には、全国各地の大学で地域の方々が支援を求めてくることが予測される。今回の本学のFMB制作は、全国の大学の先駆的な取り組みとなることが期待される。迷わず安全に地域の方々を含めた避難時対応できる仕組みを構築するために、どのような状況でも一時避難の行動できるFMBの存在が重要であり、地域防災力の向上に資すると考えている。

ー成果として得たこと

- ・非常食・保存食試食体験や、学内の防災散策・自治体の災害時体制の調べ学習など、現状把握から取り組んだことで、大学周辺の防災について自分事として活動する意識の向上につながった。
- ・FMB制作ワークショップでは、本学の災害時対応及び環境整備について考えることができた。また、地域住民を巻き込んだ災害支援体制や防災への意識付けをすることができた。

ー全体の反省・感想・課題

- ・本学の備えが足りない部分を実感し、各キャンパスにおいて災害備蓄品等の整備を進めていくための契機となった。
- ・FMBの制作を通じて、「誰にでもわかりやすく伝える」ことや、「様々な状況を想定して行動する」といった点において、将来就職場や住環境を含めた実生活にも活かすことができると感じた。
- ・FMBの制作がゴールではなく、指示書を用いた訓練を実施し、定期的にフィードバック、修正を行うことで、FMBの改善へ繋げ、避難時対応についてシミュレーションすることが重要である。

ー今後の継続予定

今後の目標としては、各キャンパスが所在する地域住民の受け入れを想定したFMBを制作する。

淑徳大学の災害時体制の確立は、学生・教職員・地域住民・関係機関等との連携・協力のもとに成り立つ。防災教育・防災訓練をはじめ、災害時に地域住民を受け入れる体制は、他者に生かされ、他者を生かし、共に生きる「利他共生」の精神を具現化するものであり、淑徳大学の使命でもあるので、引き続きFMBの制作を進めていく。また、訓練の実施及びFMBの改善、災害備蓄品を含めた環境整備を継続して行い、学生・教職員・地域住民等と連携しながら活動をする。



④石巻市立桃生中学校

プラン名

いのちの大切さの語り部になろう

プランの対象

桃生中学校生徒
桃生町内地域の方等

所在地

都道府県：宮城県
市町村：石巻市

ープランの目的・ここがポイント！

- ・震災を直接体験していない中学生が東日本大震災について学び、語り部活動を行います。
- ・地域の方を対象に行い、地域を含めて防災意識の高揚を図ります。

ープランの概要

- ・震災の記憶を伝える「震災遺構」に赴き、東日本大震災について学びます。
- ・学んだ内容を地域の方等に伝える語り部活動を行います。
- ・震災について広く学ぶため、道徳教育に一貫として、他校と交流授業を行います。
- ・震災を伝える活動として、竜山中学校からいただいたと根性ひまわりを植栽し地域に広がります。
- ・必要な訓練を年間計画に位置付け生徒の災害への対応力を高めるとともに、生徒主体のシェイクアウト訓練を毎月実施し、防災意識の高揚を図ります。

ー期待される効果・ここがおすすめ！

- ・石巻市には震災を伝える施設が複数あり、語り部の方も多くいらっしゃいます。語り部の方の言葉の力は非常に大きく、命の大切さ、日常のありがたさを改めて深く考えさせられるものでした。震災を伝えることの大切さと、命の大切さについて学ぶよい学習サイクルを立案できたと考えています。

ー成果として得たこと

- (1) 生徒は、震災遺構見学をとおして、自分自身が語り部として震災遺構の記憶を伝えることの意義を感じることができました。震災の恐ろしさや被災した人々の大きな悲しみについても触れることができました。
- (2) 語り部となるための事前学習（河北新報社の出前授業）をとおして、文章や言葉による表現力を高めることができました。
- (3) 市の防災訓練を活用し、地域の方に語り部の活動を行ったおかげで、地域の方、特に小学生にとって東日本大震災について学ぶ良い機会となりました。コロナ禍で地域の方と交流がなくなっていた状況だったので、地域の方からは「子どもたちと話ができてとても楽しかった。中学生の発表は大変立派で内容も素晴らしかった」等感想をいただきました。学校と地域が連携した初めての取組であったため、今後の地域防災連携の足がかりとなる取組になりました。また、地区の防災担当者の方と連絡調整を行ったり、支所と連携して訓練をコーディネートしたりしたことで、地域防災の活性化が図れたと感じています。

ー全体の反省・感想・課題

- (1) 震災の概要については学習できましたが、震災の影響やその後の自治体の取組や課題など深い学びまで到達していないと感じています。限られた時間の中で学習を深める工夫が課題です。

ー今後の継続予定

- (1) 震災遺構の見学から語り部活動への学習に流れは継続していきたいと考えていますが、バスの輸送費等の問題があるので、その問題をクリアできる方策を検討中です。



⑤下北 BOUSAI ネットワーク

プラン名

グローバル社会での防災

プランの対象

高校生、地域住民

所在地

都道府県：青森県

市町村：むつ市

ープランの目的・ここがポイント！

東日本大震災から12年。震災が歴史となりつつある今、東日本大震災の記憶を後世に伝えると同時に、防災教育の普及・拡大を目的として、むつ市内にある県立学校4校が協同して取り組むプロジェクトである。地域の生徒の防災意識の高揚と知識、技術の定着だけでなく、災害時に災害弱者になる可能性のある障がい者、高齢者、外国人などに対応した、グローバルな防災教育について研究・実践、ネットワークの構築を目指している。

ープランの概要

- 1 「災害を学ぶ」 被災地（岩手県宮古市・東京電力福島第一原発）で研修を行った。
- 2 「事実を伝える」 研修の報告会実施。様々な研究大会での発表（青森県での最優秀賞受賞）
- 3 「防災を研究する」 避難所や災害弱者について研究し、その成果を2つの研究発表大会で発表。
- 4 「防災をデザインする」 生徒主体の「原子力災害を想定した訓練」を企画・実施した。
- 5 「防災を広める」 むつ市長を訪問し、R6年度のむつ市の防災計画に盛り込んでいただいた。
- 6 「防災を考える」 書道・家庭科・美術・保健体育と連携し、それぞれの教科で防災について取り組んだ。

ー期待される効果・ここがおすすめ！

各学校の独自の取り組みと共同事業により、無理なく、事業が展開できるほか、それぞれの実践や知見を共有財産として活用できている。

ー成果として得たこと

4校が緩やかにつながり合同研修会や・報告会を実施するだけでなく、各校がそれぞれの得意分野で研究・実践を進めた。また、各校で取り組んだ企画や資料は共有財産をして活用できた。特に「原子力災害を想定した 避難・防災訓練」は、原子力関連施設がない地域でも活用できる内容であり、下北 BOUSAI ネットワークの財産を今後は日本の財産として全国に発信していきたい。

今年度下北むつ地域で初めて防災士に2名の生徒が合格した。山本知也むつ市長に報告した際、下北むつ地区での防災士の資格取得が難しいことを説明し、次年度むつ市が防災士養成に積極的に支援をいただけるという確約をいただいた。活動が行政を動かし防災を進めるという成果が得られた。

ー全体の反省・感想・課題

今年度計画したいくつかの事業を実施できなかった。
事業を精選し、無理なく継続できる内容を考えたい。
また、学校外の協力を得て、地域として取り組む課題として、地域を巻き込み、地域に還元する防災を展開したい。



ー今後の継続予定

基本的に今年度同様の事業を丁寧に展開したい。
研修や体験で得た知識を行動につなげ、積極的に社会に参画する人材を育成したいと考えている。
また、高校生だけでなく、地域住民や小中学生の意識と行動を変える実践ができればと考えている。
さらに、「防災を日本の文化に」という視点で、防災教育を世界に発信する事業も考え取り組みたい。

⑥出張！ふれあいルーム

プラン名

災害時を想定した車中泊プロジェクト（プチ家出の練習♥）

プランの対象

親子、大人、地域住民

所在地

都道府県：和歌山県
市町村：上富田市

ープランの目的・ここがポイント！

災害時の車での避難は推奨されていませんが、車社会に暮らす高齢化地域の私たちは、車を選択する可能性が高いと思われます。

あえて、「災害時に車を使うこと」を選ぶのであれば、いきなり来る地震と事前避難が可能な豪雨災害を分けて考え、どんな知識と準備が必要か、車を使ってはならない状況を見極め、実際に何度も試し、共有することで、車での避難時の事故や、孤立、車中での災害関連死となることなく安全、快適に過ごすことを目的としています。

ープランの概要

一年間、月に一度「車中泊事前説明会」をZOOM行い、その後「チャレプラ車中泊LINEグループ」で、それぞれの場所での車中泊訓練を行いました。避難所と同じく「TKB」と「ICP（情報・快適さ・プライバシー）」の必要性と、車中での問題をどのように身近な物を使ってクリアしていくか、実践して提案してきました。

「車」をより深く知る必要を感じたため、「緊急時の脱出・救出訓練（車両破壊女子軍団）」「日頃のメンテナンスやちょっとしたトラブル解決」などの体験もできました。

今後も、消防や車関係者の協力を得て、様々な車の問題に対応出来る人材を育てていきたいです。

ー期待される効果・ここがおすすめ！

LINEグループで車中泊の情報を共有することで、離れていても、Wi-Fiが無い場所でも、同時に、一緒に車中泊訓練をすることができます。

ー成果として得たこと

以前からスポーツセンターをお借りして「災害時を想定した車中泊訓練」を続けていましたが、そのおかげで「車中避難場所」の設営に向けて一歩進むことができたように思います。

Facebookのグループや車中泊をしながらの災害支援者からも情報をもらうことができました。レジャーとしての車中泊が広がる一方で「災害時の車中泊」もマナーと共に進めて行きたいです。

車に備えるものとして「命を守る車中風呂敷」を制作しました。車を日常的に使う人にとっては、カバンの中に入れておくと同じように身近に備えることとなります。災害時のみならず、事故や傷病者に対しても使える「救命のため」の風呂敷として活用して欲しいです。AEDシートとして、車中泊時の目隠しや排泄時のスカート、袋や包帯などとしても使えるようになっています。

ー全体の反省・感想・課題

やりたかったことに加えて、車中泊関連以外にも防災関係の行事が多く、イベント告知が精一杯で、参加出来なかった仲間にレポートを届けることができませんでした。

ー今後の継続予定

毎月の車中泊で、すべての季節を通じて、最低限必要な準備が分かり、自分の車でのベストの方法、どう不便や困難を乗り越えるかが分ったように思います。

まだ車中泊は敷居が高いと思う人も多いですが、キャンプより簡単な「楽しい車中泊」からアプローチしていきたいです。

災害時に車中避難できる場所として、町から前向きな返答を得たので、今後その場所の安全性を確認し実際に車中泊して、そこではどのような避難生活をおくれるのか、何が不足するのかを考えて、広島や京都のように、和歌山にも「車中避難場所」を作りたいです。

他県の「車中避難」を試みている団体と連絡をとり、お互いの情報交換をしていきます。



⑦岡山市立操南中学校

プラン名 「操南中&防災チャレンジ with "よりそい愛"」

プランの対象 中学生・地域住民

所在地

都道府県：岡山県
市町村：岡山市

ープランの目的・ここがポイント！

本校のプランは、生徒主体による体験学習と地域・専門関係者の方々との繋がりを生かした学習プログラムである。継続的な活動に加えて、新たな活動を取り入れた。ただ防災学習を行うだけでなく、防災を通じた「つながり」を大切に、学校から地域へ、地域から社会へとつながりの輪を広げながら、「目指す生徒像」で育みたい資質・能力の向上を図る。

ープランの概要

- ・学区のフィールドワークを起点に、地域住民とつながり、自然災害について、ゲスト講師や関係機関から学ぶことで、ゲスト講師・関係機関とより広く・深くつながる。
- ・地域住民・関係機関と連携して、「防災キャンプ」を実施。学区全体で防災意識を高めるとともに、つながりを深める。
- ・新たな設定を導入して避難訓練を実施。防災意識を高め、自分事として取り組む。
- ・防災サミット・防災(楽)習を実施。学区の防災を考えるとともに、防災をより身近なものへ。

ー期待される効果・ここがおすすめ！

- ・「防災」という地域や学区の課題に関わるテーマ学習は、必然性と文脈を有する学習活動となっていて、本校教育目標やSDGs宣言続可能な発展が期待できる。
- ・本校教職員だけでなく、地域や専門機関、関係者の方々とも気づきや成果を共有することで、様々な方面への共有や還元が期待できる。

ー成果として得たこと

- ・どの活動においても、実行委員会を立ち上げ、代表生徒が中心となって活動を行うことができた。その結果、生徒のリーダー性育成にもつながった。
- ・生徒の主体性を伸ばすことができ、防災・減災に関わる課題の解決に必要な知識及び技能を身に付けるとともに、探究心をもって学習に取り組むことができた。
- ・地域への還元を果たすことができ、つながりを深めることができた。
- ・関係機関・専門家・海外・国内他校との交流を深めることができ、本校の危機管理マニュアルの見直しにつなげることができた。

ー全体の反省・感想・課題

本プランを活用することで、例年よりも充実した防災学習を実施することができた。生徒の地域防災活動、教職員の意識改革、同じ志をもつチャレンジ校との交流など、「よりそい愛」を実感することができた。防災・減災の視点だけでなく、持続可能な地域・社会づくりにつながる教育活動を継続したい。

ー今後の継続予定

今後も引き続き、本校オリジナルの学習プログラムを継続的に
行う。

「つながりあい・よりそいあい・ともに歩む」の精神を大切に、
地域や社会への還元を果たしていく。



⑧東京都立調布特別支援学校

プラン名

コロナ禍後の持続的に発展可能な福祉避難所開設計画

プランの対象

児童生徒、教職員、
保護者、地域住民等

所在地

都道府県：東京都
市町村：調布市

ープランの目的・ここがポイント！

時代の変化や災害の多様化に対応した、地域のニーズに応えられる福祉避難所のスマートでスムーズな開設の仕組みづくりをするプラン。昨年度、コロナ禍をマイナスと捉えず、新しい工夫を生み出すためのものとプラスに捉え、地域や外部とつながってユニークな防災教育の取組を展開した。今年度は地域や外部との連携をより強化・拡充し、災害時に活かすことのできる実践的な訓練を行う。また、障害のある人と家族が安心できる福祉避難所の実現を目指し、福祉避難所開設訓練や来場者参加型のワークショップを行い、福祉避難所に関するアンケートを取って「持続的に発展可能な福祉避難所開設マニュアル」に反映させる。さらに、担当者が変わっても受け継がれていく防災の仕組みづくりを試行する。

ープランの概要

- ・地域と結びついて、あらゆる災害に対応できるような実践的な防災教育の取組を行う。
- ・関係機関と協議し、「持続的に発展可能な福祉避難所開設マニュアル」を作成する。
- ・特別支援教育のノウハウや保護者の意見を活かし、安心できる福祉避難所の実現を目指す。
- ・命を守るのに役立つ最新の知見と資料の収集を行う。

ー期待される効果・ここがおすすめ！

- ・地域との連携が深まり、地域ぐるみで防災力の強化が図れる！
- ・福祉避難所の開設に向けた意識の醸成が地域ぐるみで図れる！
- ・児童生徒が命を守るための行動を取れるようになる！

ー成果として得たこと

- ・風水害避難訓練で、児童生徒が災害イメージをもち、自分で避難先を考えて避難する取組を行えた。
- ・隣接するマンションとのつながりを深め、異臭による二次避難訓練を協力して行えた。異臭発生の連絡のほか、避難する児童生徒を住人が沿道に立って見守り、安全を確保するという取組ができた。
- ・地域の様々な団体や防災に関連する企業等と協力して活動したほか、新たな連携先を多く見出した。
- ・十数年前に近隣の小学校と大学と結んだ防災協定を見直し、今後連携して活動できるようにした。
- ・ワークショップの来場者のほか、東京都の全ての特別支援学校のPTAに「福祉避難所に関するアンケート」を依頼し、回答を「持続的に発展可能な福祉避難所開設マニュアル」に取り入れた。
- ・地震時の安全確保行動で、机があれば机の下に前からもぐり、脚の印をつけた箇所を両手で押さえる形にした。机がなければカメのポーズでしゃがんで丸くなり、首の後ろを両手で守る形にした。

ー全体の反省・感想・課題

訓練等の取組で心掛けたことは、第一に、マニュアルにとらわれず、一人一人の判断力と行動力を高めるといふものである。そのため、児童生徒や教職員が自分で考えて動くような仕組みを取り入れるようにした。第二に、災害時に学校が孤立しないよう地域や外部とのつながりを強化するというものである。宿泊防災訓練、要配慮者移送訓練、福祉避難所開設訓練、避難所運営講座、ぼうさいこくたい等、地域や外部との連携の幅をこれまでにならぬほど拡げ、活動を充実させられた。



ー今後の継続予定

学校主導で地域や外部とつながって進めてきた2年間の防災教育のチャレンジを経て、今後は地域の人たちによる二つの団体（リソース・ネット、ちょうふ災害福祉ネットワーク）が取組を継承し、発展させていくこととなった。調布特別支援学校としても活動に積極的に携わっていく。

⑨泉南市立西信達中学校

プラン名

みんなでたすかる～つながる防災プロジェクトN～

プランの対象

教職員・生徒・
PTA・地域住民

所在地

都道府県：大阪府
市町村：泉南市

ープランの目的・ここがポイント！

- 1、中学生が主体となって地域を守る防災学習・防災教育プランの開発
総合的な学習の時間の取組として、教員の専門分野をいかした「防災ゼミ」を開設
- 2、西信達地域フェスタに参加
中学2年生による防災ブースの運営や体験コーナー・情報展示をとおした地域交流
- 3、中学生による避難所設営・運営活動（総合防災レクリエーション）の実施
- 4、「防災教育」を柱としたカリキュラムマネジメントへの挑戦

ープランの概要

防災学習を学校教育の柱とし、中学生とともに地域の防災活動に取り組むことで、家庭や地域の防災意識を高める。保育所・小学校・中学校、保護者、地域のつながりを意識し、交流を主とした活動を展開する事で、実践的で地域にあった防災学習・防災プランを共に生み出す。また、「楽しみながら、防災を！」を合い言葉に防災学習を計画し、中学生の気づきと探求活動をサポートする。西信達地域で長く続いていく新たな防災教育・地域防災行事の骨格を作る。

ー期待される効果・ここがおすすめ！

生徒の興味関心を生かした防災ゼミに分かれることで、中学生が地域の防災・減災について主体的に考え、いきいきと活動できる。その姿から、地域の方の防災・減災への意識が高まっている。

ー成果として得たこと

- 1、中学生が地域の防災・減災について主体的に考え、活動することで、区長や民生委員、民生児童委員や保護者など、地域が連携して防災意識を高めることができた。
- 2、教職員は「道徳・総合・特活」の時間に加えて、「各教科」において、「防災・減災」の視点を意識的に取り入れるようになった。生徒は、年間を通して行われる各教科で「防災・減災」について継続的に考え、取り組むことができた。様々な分野・視点から防災・減災について考えられることが当たり前前の環境になりつつある。
- 3、授業での交流やイベントを通して、地域と学校がつながることができた。防災の視点からアプローチすることで、「地域の学校」として地域の要になることができると確信できた。

ー全体の反省・感想・課題

「防災・減災」という課題に共に向き合う者として、学校と地域が、ゆるやかに、そしてしっかりとつながることができてきたように感じている。生徒達もこのチャレンジを通して、地域の一員として「自分に出来る事は何か。」という視点を持ち、地域の一員としての自覚が芽生えつつあることが何よりの成果だと感じた。



ー今後の継続予定

- 1、中学生による避難所設営・運営活動の継続
- 2、学年集団の専門分野と生徒の興味関心を関連づけた防災ゼミ活動
- 3、「防災教育」を柱としたカリキュラムマネジメント

⑩よんなな防災会学生部

プラン名

防災人材輩出のための防災キャリア教育

プランの対象

中学生・高校生
大学生

所在地

ープランの目的・ここがポイント！

首都直下地震や南海トラフ地震といった将来の大規模災害を見据えて、その時代に生きる若者の防災意識との向上と、将来の社会を防災から守る防災人材の育成は喫緊の課題である。今回のプランは、特に中学生・高校生・大学生といった学生に対して、防災に関わるキャリアのイベントや冊子の制作を行い、防災人材輩出のための防災キャリア教育を行う。

ープランの概要

- 「防災とキャリア」という防災に関わる仕事をされている方を招き、ご講演していただくオンラインイベントを開催する。
- その講演内容をまとめた冊子を制作し、全国の防災に関心のある学生に配布する。
- ウェブサイトを作成し、イベントの告知や冊子のPDFファイルを掲載することで、多くの学生が防災キャリアの情報を取得できるようにする。
- ぼうさいこくたいにて、防災業界地図を作成する。

ー期待される効果・ここがおすすめ！

- 多くの学生に防災に関する仕事を知ってもらい、多くの防災人材が輩出できる。
- オンラインイベントを通して、学生同士のみならず、学生と講演者で新たな関係が構築でき、学生のキャリア形成に役立てることができる。

ー成果として得たこと

- 2023年度に合計7回のオンラインイベント「防災とキャリア」を開催した。
- その講演内容を録画し、団体内の学生が見られるようにYoutube上に限定公開した。
- 「防災とキャリア」の講演内容をまとめた冊子を作成した（配布予定）
- ぼうさいこくたい2023に参加し、防災に関わる団体や企業の方、学生に協力をしてもらい、防災業界地図と学生が作る絵馬を作成した。
- ウェブサイトを作成し、イベントの告知や冊子のPDFファイルを掲載した。
- 防災に関係する学生団体に講演してもらったイベントや、Facebook上での情報共有、ぼうさいこくたいなどにより、他の団体や学生とのつながりができた。

ー全体の反省・感想・課題

- イベント告知や団体への勧誘などに力を入れることができず、イベント参加人数を増やせなかった。
- イベントの準備・運営に労力を費やしていたため、SNSやウェブサイトで満足のいく情報発信ができなかった。

ー今後の継続予定

- オンラインイベント「防災とキャリア」を月一回ペースで行う。
- 他の学生団体に講演をしてもらい、学生間の繋がりを作る。
- SNSとウェブサイトを用いて、更なる活動の情報発信を行う。



⑪見てみようよ！常総市の会

プラン名	オープンストリートマップ水害地図充実化から始める 『(Web上)常総水害ボランティア顕彰館』構築準備事業	
プランの対象	常総市民 常総市外防災関係者	所在地 都道府県：茨城県 市町村：常総市

ープランの目的・ここがポイント！

【目的】平成27年関東東北豪雨災害から8年となる常総市において風化が加速している水害の記憶を次世代に継承する

【ポイント】

- ・水害の記憶の振り返りを、観光振興と抱き合わせた取組で推進する
- ・コロナ禍状況を踏まえ、リアルイベントだけでなく、これにweb空間の集合知構築を組み合わせたハイブリッド展開で、新しい市民参加防災活動のかたちをつくる

ープランの概要

- ・これまでに蓄えてきた被災体験映像や水害痕跡写真などをweb上の無料地図にプロットできる「オープンストリートマップ」を活用した被災箇所マップづくりを発展させ、webサイト構築に向けた準備を行う。
- ・リアル建築物としては（行政も）予算上構築が難しい『常総水害ボランティア顕彰館』をWeb上に建てるための準備活動を、新しい市民参加防災活動のかたちとしていく。
- ・このため、Web上『常総水害ボランティア顕彰館』構築のための企画検討会を2023年年度内に、市民各層の参加者を集めて計3回開催する。

ー期待される効果・ここがおすすめ！

- ・「水害の記憶はつらいもので思い出したくない」という市民も多いが、水害後に全国から参集いただいたボランティアの活躍については感謝の言葉やエピソードを積極的に語っていただける方が多いことが、これまでの伝承活動の中でわかった。“被災の状況”に重点を置いて伝える伝承館の形でなく、“ボランティアのか活躍”に光を当てる打ち出し方での伝承館の建設（web上整備）プロジェクトを提唱することで新たな市民参加のハブを構築することができる。

ー成果として得たこと

- ・検討会ではこれまでの会活動の参加者よりも広がりのある参加者を集め、被災時の地区対応やサイトの内容等について討議を行い構築案の原型を練るための貴重な意見得ることができた。
- ・参加者は、関東鉄道の鉄道マン、地区区長、地元防災士会、NPO代表者、議員など多様な立場の人々をこれまで集めてきており、これまで以上に広がりのある市民プロジェクトとして推進していくことができる見込みが立った。
- ・検討会に併せて、被災証言インタビュー映像作品の上映会や防災食の試食会なども組み合わせ実施したことで、参加者への呼びかけの豊かさを増すことができた。

ー全体の反省・感想・課題

- ・検討会第三回の準備が遅れ、当報告に間に合わなくなってしまった（2月6日からの週の平日に開催予定）
- ・そのため当該報告記載までにつ行政連携の確約が得られていない状況となってしまった。（行政を交えた第三回にて行政に協働依頼予定）

ー今後の継続予定

- ・2025年度の“水害十年メモリアルイヤー”に官民協働で、「おかえりなさい！常総市ボランティア再訪 観光キャンペーン（仮醒）」としたプロモーションを全国に発信できるよう、2024年度に上記サイトを整備し市民からのボラ感謝メッセージを集め、双方向性のweb交流を進める中でプロジェクトに関わる人を増やし市民の防災意識を高めていく。



第二回検討会と併せて実施した防災食試食会の準備風景

防災教育チャレンジプランに期待する

今年元旦から能登半島地震で自然災害の脅威を改めて思い知らされることになりました。被災された方々が災害を乗り越えるにも、次の災害に備える上でも防災教育の大切さも改めて認識されたと思います。

今年防災教育チャレンジプランが2004年に今の形になって区切りとなる20回目のチャレンジになります。これまで350を超える優良な活動を支援させていただきました。そして、2015年にはそれまでの成果を踏まえ、防災教育をしたいと思う人が、どう準備し、どう実行し、どう継続するかのノウハウをまとめた「地域における防災教育の実践に関する手引き」を公開しました。同時に防災教育に関わるさまざまな団体と共同して防災教育普及協会も設立できました。最初の10年は防災教育を普及させる10年と位置づけています。そして2014年からの10年は東日本大震災からの復興の教訓も加味しながら防災教育を体系化する10年にしたいと思って活動してきました。

防災教育チャレンジプランの成果は、最近激化・頻発化している風水害や、21世紀前半に発生が確実視されている南海トラフ地震や首都直下地震のような巨大な地震災害を乗り越える上での大きな資産です。こうした災害に立ち向かう主役は若い人たちです。若い人たちが、自分自身を守り、お互いに助け合い、災害を乗り越えていける力を育てておくことが、この国の将来にとって不可欠です。これは学校だけの仕事ではなく、学校・地域・家庭が協力してさまざまな試みを重ねていくことが大切です。

今年度のチャレンジプランは新・防災教育チャレンジプランとして、学校・地域連携、デジタル防災を重点テーマとして掲げたところ、26団体の応募をいただきました。どれも素晴らしい内容でしたが、予算の制約があり、今回はその中から12団体のプランを選ばせていただきました。防災教育の内容をできるだけ多様にするプラン、いろいろな場所でできるだけ幅広い層が関われるプランへと成長してほしい「たね」を重点的に選ばせていただきました。選ばれた各団体はいろいろな面で「チャレンジ」し、今後の防災教育を推進する上での共通の資産を増やすために努力をしてください。

今回選ばれた皆さんのプランが今日をスタートとして、1年間の実践を経て大きな実を結び、来年2月の活動報告会に成長した姿で戻ってきてくださることを期待してやみません。

防災教育チャレンジプラン実行委員長
京都大学 名誉教授

林 春 男

防災教育チャレンジプランに期待する

まず冒頭、1月1日に発生した令和6年能登半島地震によってお亡くなりになられた方にお悔やみ申し上げるとともに、被災された全ての皆様に心よりお見舞い申し上げます。政府として、被災者の支援、被災者の早期の復旧・復興に全力で取り組んでまいります。

さて、このように、我が国を絶え間なく襲う災害から、皆さんが命を守り抜き、被害を最小限に抑えていくためには、災害への備えが欠かせません。行政による「公助」はもとより、一人ひとりが自分の身は自分で守る「自助」、地域で助け合う「共助」、そしてこれらを組み合わせることが災害に強い社会や地域を作っていく上で大切なことです。

災害はいつ起こるか分かりません。災害による被害を、少しでも減らしていくためには、日頃の備えがとても大切です。南海トラフ地震や首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の巨大地震発生の切迫性も高まっているといわれており、巨大地震や津波をはじめ、大災害への備えを強化することは、私たちにとって、とても大切なことです。

おかげさまで、防災教育チャレンジプランは、多くの関係者の御支援により今年で20回目を迎えることになりました。学校ではICT教育が進められ、子どもたちが、タブレットを使用して学習するようになっています。今後は、デジタル技術等を活用した防災教育にもより力を入れていく必要がございます。一方、一人ひとりが、過去の災害から学び、常日頃から災害としっかり向き合い、地域や学校で防災・減災の実践的な防災教育を行っていくことが大切です。

実践団体に選ばれた皆さんには、地域の防災活動の主体者として防災教育にチャレンジしていただき、地域防災力の向上に寄与されることを心より期待しています。

防災教育チャレンジプラン実行委員

内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（普及啓発・連携担当）

村上 威夫

2024 年度実践団体の紹介

2024 年度防災教育チャレンジプラン 実践団体

【1】大阪教育大学附属池田小学校 安全教育部

プラン名

安全科と他教科等を横断することで「地震」を考える

応募部門

学年区分：小学校の部
テーマ区分：その他

所在地

大阪府池田市

一目的・特徴等

「地震」をテーマにして、安全科と他教科・学校行事等を横断的に学べるような単元計画を作成していく。

その結果、6年間で系統的に地震に対する学びを深めたり広げたりすることができる。このように、本校が災害領域に対する汎用的で実用的な単元計画を作成することは全国の学校が安全教育を実践する際によりどころとなり、結果各校の安全教育の目的の実現につながると思われる。

一団体紹介

大阪教育大学附属池田小学校は、平成13年に発生した児童殺傷事件を受けて、平成21年に教育課程特認校の申請・認可がされ「安全科」という全国で唯一の教科を実践している。毎年事件が起こった6月8日には「祈りと誓いの集い」が開かれ学校安全の思いを繋ぎその大切さを発信している。

また、学校安全に関するホームページを公開しており【<http://fuzoku-ikeda.oku.ed.jp/home/>】参照】安全科の授業を中心に本校の取り組みを紹介している。



【2】わくわく防災ジュニアクラブ岐阜可児

プラン名

わくわく防災プロジェクトKANI

応募部門

学年区分：中学校の部
大学・一般の部
テーマ区分：その他

所在地

岐阜県可児市

一目的・特徴等

可児市のジュニアの防災人材育成を図ることを目的にしています。中学生が、災害時に自分の命と大切な人・周囲の人の命を守る行動がとれるように「知識・もの・ところ」で防災の学びを深める。中学校の枠を超えた、市の総合型クラブ活動（可児市UNIC）を土台に、ネットワークをつくる。防災・減災についての学びと活動を発信していくことで、地域の防災力向上に貢献する。

一団体紹介

わくわく防災ジュニアクラブ岐阜可児は、令和6年度から新たに活動をスタートさせた組織です。市内の中学生15名ほどを中心に防災力を身につけていく活動を展開して行く予定です。企画運営のサポート体制も構築しながら、行政や地域の諸団体、大学等と連携して実践に取り組みます。楽しさと多様性でつながり、顔の見える関係のコミュニティとして、災害時に備える幅の広い組織として活動を進めていく。学んだことを地域への行事への参加や発信により広げていく予定です。

【3】災害モンスター研究所

プラン名

①ポップ ②スタンプ ③ハザードマップ！
災害モンスターで「作る・遊ぶ・飾る」

応募部門

学年区分：小学校の部～中学校の部
テーマ区分：デジタル等企業の技術を用いた防災教育

所在地

千葉県柏市

一目的・特徴等

街の危険と魅力を探索してポップなオリジナルのハザードマップを遊びを通して作成。サステナブルな仕組みを構築し、日本各地で展開可能なパッケージ化を図る。

- ①AI作成のポップな地図で街の危険や魅力を探索
- ②発見した危険を基にオリジナルの災害モンスターと攻略法を検討
- ③ポケモンGO的スタンプラリーを作って遊ぶ
- ④デジタルMAPをWeb公開。未参加者へのリーチ、観光資源化、次年度の継続的更新等に活用

一団体紹介

災害モンスター研究所は「エンタメで世界の防災力をレベルアップ！」をミッションに、防災に関心の低い「レベル1の村人」のレベル2への引き上げを推進中。

災害のリスクを擬獣化したキャラクター「災害モンスター・サイガモン™」を展開。モンスターの特性や弱点を知ること、現実の災害に対する備えや対策を楽しく習得できるコンテンツを提供。

「防災訓練のエンタメ化ではなく、エンタメに防災力向上のコンテンツを忍ばせる」ことで、恐怖心を煽らずに、より多くの方々の防災力を向上させる「ゆるふわエンタメ防災」を目指します。

①ポップ ②スタンプ ③ハザードマップ！
災害モンスターで「作る・遊ぶ・飾る」



災害モンスターとは？

「災害&リスク」をモンスター化

ゲームの攻略法 = 現実の災害対策



【4】石巻市立北上中学校

プラン名

被災地・石巻市北上から「いのちの尊さ」を発信しよう

応募部門

学年区分：中学校の部
テーマ区分：学校・地域連携

所在地

千葉県千葉市

一目的・特徴等

本校の学区は東日本大震災で壊滅的な被害を受けたが、現在の中学生・教職員は当時の記憶がほとんどない。生徒が学校に隣接する約90軒の災害復興住宅の住民への聞き取り調査等によって大震災の教訓を知り、「いのちの尊さ」について考えさせたい。それらの学びを石巻市総合防災訓練で、北上こども園や小学校、地域住民に伝える活動を通して、生徒・教職員など地域全体で「いのちの尊さ」を語り継いでいくきっかけを育てていく。

一団体紹介

本校のある石巻市の旧北上町は、北上川の河口部に位置し、川・海・山の豊かな幸に恵まれた地域です。北上中学校は高台にあり、津波の被害を免れた唯一の公共施設として多くの地域住民が避難し、ボランティア活動の拠点となりました。現在では学校近隣に北上こども園や小学校、消防署等ができましたが、人口は震災前の半分（約2,000人）まで減少しました。ようやくできた復興集団住宅では、ふるさとの伝統を語り伝えることが困難な状況となり、中学生が地域を巻き込んで「いのちの尊さ」を学び、発信していくことが、今求められている。



【5】石巻市立開北小学校

プラン名 未来へ向けて KAIHOKU つなぐ・つながるプロジェクト

応募部門 学年区分：小学校の部
テーマ区分：学校・地域連携

所在地 宮城県石巻市

一目的・特徴等

東日本大震災を体験していない児童が、災害を自分事として捉え、未来の町づくりに貢献できる力を付けたいと思います。そのためには、災害について学び、防災への意識を高めること、地域について知ることが必要です。町歩きや防災チャレンジデーなどを行い、学んだことを防災マップや防災プレゼンテーションの場で発信します。学校が社会とつながり、社会に役立つ取組を保護者、地域と共に行っていきます。

一団体紹介

本校は、1974年開校の石巻市の中心地に位置している、児童300名程の学校です。東日本大震災では、学校は大きな被害は免れましたが、石巻市民として震災の教訓を生かした町づくりに貢献できるよう、防災について学んでいます。石巻市は、SDGs未来都市です。本校では、全校でSDGsに取り組んでいます。防災の視点から、持続可能な社会が実現できるよう、学んだことや考えたこと、自分たちにできることを発信していきたいと思っています。防災への取組が社会に役立つようチャレンジしていきます。



【6】足立区立西新井小学校

プラン名 西新井小「防災教育2.0」チャレンジ

応募部門 学年区分：小学校の部
テーマ区分：学校・地域連携

所在地 東京都足立区

一目的・特徴等

本校を災害時の避難所とする地域との連携や交流をより深め、災害発生時に地域住民と教職員、児童が協力して避難所運営等ができるようにしたい。そして、児童が卒業後も地域の一員として、災害時に積極的に役割を果たそうとする意欲を高めたい。そのために「机上の学習」を超え、より実践的な知識や技能を学ぶ場を設け、学校と地域とが関わり合いながら学ぶ防災教育を実践する。これまでの防災教育をさらに発展させた「防災教育2.0」にしたい。

一団体紹介

本校は23区北東部にある足立区の学校である。児童数は532名（令和6年1月現在）。学校周辺には荒川が流れ、木造住宅が密集する地域であることから災害時のリスクが比較的高い。これまで数年にわたり、児童が災害時の行動を時系列に沿って考える「防災巻」や「東京マイ・タイムライン」を活用した学習、防災マップづくりに取り組んできた。また、本校ではICT活用やプログラミング教育の研究を行ってきたことから、過去の災害被災地の方々や防災の専門家、企業とのオンライン交流を行ったり、災害に役立つシステムをプログラミングで考えたりする学習も実施している。



【7】宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校

プラン名

先端技術(デジタル)×現地調査(リアル)で探究する宮崎の防災

応募部門

学年区分：中学校の部～高等学校の部
 テーマ区分：デジタル等企業の技術を用いた防災教育

所在地

宮崎県五ヶ瀬町

一目的・特徴等

宮崎県内の地震・津波防災に関して、「社会科学」(文系)×「理学」(理系)や、「先端技術(デジタル)」×「現地調査(リアル)」等の分野横断を意識した生徒主体の活動を実施することで、地域の「防災力」向上を図ります。

九州大学・杉山准教授と協働して、津波避難戦略検討ウェブアプリ「逃げトレView」を活用した避難訓練を実施する他、京都大学防災研究所・山下助教と協働して、校内に高精度地震計を設置し、常時観測活動を行います。



一団体紹介

宮崎県北地域の山間部に位置する、平成6年に開校した全国初の全寮制公立中高一貫校です。

1学年40名の小規模校で、宮崎県内各地から集まった生徒全員が、敷地内にある「こだま寮」で生活しています。

開校当初より地域に根差した探究活動を精力的に行っており、令和5年度からは文部科学省「新時代に対応した高等学校改革推進事業」の指定を受けています。

毎週水曜日に実施している教養講座では、中学1年生～高校2年生の生徒10名と理科・社会科・情報科の教員が参加して、主に宮崎県内の地震・津波防災に関する研究活動を行っています。



【8】龍谷大学石原ゼミ 防災教育プロジェクト

プラン名

インクルーシブ防災を当たり前！

応募部門

学年区分：大学・一般の部
 テーマ区分：その他

所在地

京都市西京区
 上桂北ノ口町

一目的・特徴等

児童に「インクルーシブ防災」をテーマとした防災教育授業を徳島県阿南市の小学校で実施し、指導者向けのカリキュラム・教材・学習指導案を作成する。

地域の「インクルーシブ防災力」の向上を目指し、防災教育授業を通じて、保護者や地域住民へ波及させる手法を実践する。

福祉施設や支援学校などの地域団体や地域住民と連携して、「インクルーシブ防災」について考えるイベントとワークショップを実施し、地域内で「インクルーシブ防災」を実践するプラットフォームを立ち上げる。

一団体紹介

龍谷大学政策学部石原凌河研究室では、2016年研究室発足当初から徳島県阿南市の小学生を対象に、延べ30校で防災教育出前授業を継続的に実施している。学校の先生や防災に詳しい地域の方々との対話を通じて作り上げたオーダーメイド型の防災教育を展開している。児童にとって真に有用な防災教育を提供するとともに、学校防災教育を基点に家族や地域への波及を目指した学校防災教育を実現することで、地域全体の防災力向上を目指している。昨年度は、タイムカプセルを用いた家庭や地域への波及を目指した学校防災教育モデルの提案とその実践を行った。



【9】 リソース・ネット委員会 / ちょうふ災害福祉ネットワーク

プラン名

「ちょうふ防災スクラム」
～フェーズフリーの防災教育の展開、災害時のスマートでスムーズな福祉避難所の開設、および公的機関・民間・市民の立場を超えた地域ネットワークの強化～

応募部門

学年区分：小学校の部～中学校の部、
大学・一般の部
テーマ区分：学校・地域連携

所在地

東京都調布市

一目的・特徴等

- ①調布を中心とした地域において、異なる立場の者がそれぞれの立場を活かして、持続可能でありながら、現実的かつ合理的な防災体制を取り敷けるようにすること。
- ②「東京都立調布特別支援学校」を中心とし、児童生徒・教職員・近隣地域住民・周辺の教育機関や行政機関などの異なる立場を超えて、平時・非常時を問わず、良好な関係・共同体制をつくること。
- ③非常時において要配慮者が安心かつ迅速に避難することのできる避難所が充実すること。



一団体紹介

リソース・ネット委員会は、設立から約15年、2011年東日本大震災や2019年台風19号による風水害被害などの対策活動の中で、防災に関する取り組みと必要な地域連携を強化してきました。「東京都立調布特別支援学校」が、長年継続してきた防災教育活動を、学校主導から私たち地域団体主導で継続できる形の構築を目指そうとしています。

ちょうふ災害福祉ネットワークは、2023年7月設立した福祉作業所等を運営する組織の連携の枠組みです。福祉作業所は、災害時の避難所として十分な機能性を備えているものとして、有事の際に利用できる体制をつくろうとしています。

【10】 ゲンサイデイズ

プラン名

「まなっぷ」で「こころ」を育む減災教育

応募部門

学年区分：小学校の部
テーマ区分：デジタル等企業の技術を用いた防災教育

所在地

山形県山形市

一目的・特徴等

教科や総合的な学習の時間に沿った実施で、先生方の防災教育に対する壁をなくし、児童に対する教科学習の活性や定着にも相乗効果を発揮させる防災教育とする。コロナ終息後に停滞化しているICT化に対する知識と経験を外部人材（民間企業などのプロボノや地域人材）と共に学びを積み重ね、推進し、児童をキーパーソンに、保護者や学校運営協議会に対し地域と学校防災の接点を創出することで、児童の安全を守り、生きる力を育む。

一団体紹介

「減災は未来の笑顔のためにある」ということを信念に、防災・減災教育を手段として、人づくり・まちづくりに関わる社会課題解決のための活動を実施している。

学校・地域・行政など、多様な場面で多岐にわたる人材や団体との連携により防災教育を行い、いのちを守るだけの防災ではなく、未来に生きる（活きる）人とまち（地域）のために必要な「こころ」を熟成する減災教育を行い、より良い未来を将来、自身の手で作り出す子どもたちのために、今の社会課題にアプローチしている。



【11】一般社団法人 Do It Yourself

プラン名

プログラミングなしで自分たちの防災マップからスポット巡りスマホゲームを作ろう！

応募部門

学年区分：小学校高学年の部～高等学校の部、大学・一般の部
 テーマ区分：デジタル等企業の技術を用いた防災教育

所在地

岐阜県岐阜市

一目的・特徴等

目的：防災マップをスポット巡りゲームに反映させる活動により、マップ作りを含む防災活動への積極性向上や自発的活動の増加。特徴：遊ぶ人に、「楽しいから」という動機で、防災施設や危険箇所を現地確認させる。マップ作り/ゲームへのスポット反映/遊ぶ人など、それぞれ異なる主体として連携を創出する。挑戦：小中高等学校や地域住民組織の防災教育として、開発してきたシステムの特徴を活かし、防災教育を一層充実させる。

一団体紹介

社会課題対応に人々の参加を望んでも、自発的参加は意識の高い一部にしか期待できず、仕事や授業といった外発的な動機付けで取り組むことが多い。一方、課題によっては人々の支持や参加が欠かせないこともあり、「きっかけ」や「関わりしろ」が必要となる。我々は①社会課題についての問いかけを用いるコミュニケーションと、②ゲームの楽しさを活かすゲーミフィケーションを提案し、そのツール提供や実践支援を行っている。特に防災分野では、自治会等には「問いかける手法」を、防災士や個人には「ゲーム」や「アプリ」を提供している。



【12】吉備国際大学 高梁市街地立体観光マップ作製プロジェクト

プラン名

マイクラフトを用いた水害シミュレーションに基づく防災意識の向上

応募部門

学年区分：大学・一般の部
 テーマ区分：デジタル等企業の技術を用いた防災教育

所在地

岡山県高梁市

一目的・特徴等

倉敷市真備町でマイクラフト上でのシミュレーションを用いた地域の防災意識の向上を目的としています。

具体的には、デジタルブロックゲーム・マイクラフト上に真備町の地形を詳細に再現し、①過去にあった水害の発生過程②ハザードマップをもとにこれから起こりうる可能性のある水害、これらをシミュレーションすることで災害の発生メカニズムや地域特有のリスクを可視化します。マイクラフトを用いることで子供の関心をより引くと同時に、抽象化されたゲーム上でのシミュレーション映像を用いることで、過去に水害にあわれた方にも参加していただけるようになります。

一団体紹介

私たち「高梁市街地立体観光マップ作製プロジェクト」は吉備国際大学の学生で構成されています。団体の基本的な活動は高梁市をアピールするために、マイクラフト上に高梁市をリアルに再現し、それを用いて情報を発信するというものです。

この活動を行う中で、高梁中学校から「マイクラフト上に再現された高梁市を防災教育に活かさないか」という依頼があり、防災教育活動に取り組むようになりました。この取り組みの中では、水害発生過程のシミュレーションだけではなく、高梁市での水害復興を担当している防災復興推進課と高梁中学校、そして我々で防災に関する啓蒙イベントも開催しました。



2024年度 審査委員の紹介

委員長	渡邊 正樹	東京学芸大学 名誉教授
委員	阿蘇 隆之	国立研究開発法人防災科学技術研究所 理事
委員	安藤 雄太	東京ボランティア・市民活動センター アドバイザー
委員	池内 幸司	一般財団法人河川情報センター 理事長／東京大学 名誉教授
委員	上村 昇	内閣府大臣官房審議官（防災担当）
委員	堤 伸浩	東京海上ディーアール株式会社 代表取締役社長
委員	戸田 芳雄	学校安全教育研究所 代表
委員	林 春男	京都大学 名誉教授
委員	福島 隆史	株式会社 TBS テレビ報道局 社会部 解説委員
委員	福島 みどり	全国連合小学校長会 庶務部長／川越市立中央小学校 校長
委員	伏見 保則	東京電力ホールディングス株式会社 常務執行役
委員	古村 孝志	東京大学 地震研究所 所長・教授
委員	森田 公剛	日本電信電話株式会社 技術企画部門 災害対策室 室長
委員	山崎 登	国土館大学防災・救急救助総合研究所 教授
委員	米田 徹	日本ジオパークネットワーク 顧問／新潟県 糸魚川市長
委員	米村 康	東京ガスネットワーク株式会社 防災・供給部 部長

(2024年11月30日現在、50音順、敬称略)

防災教育チャレンジプラン募集の御案内

1. 募集の概要

防災教育チャレンジプランは、いつやってくるかわからない災害に備え大切な命を守り、できる限り被害を減らし、万が一被害にあったときでも、すぐに立ち直れる力を一人一人が身につけられるよう、全国の地域や学校で防災教育を推進するためのプランです。

そのプランの準備・実践に当たっては発生する経費への支援や、実現に向けた「防災教育チャレンジプランアドバイザー（防災教育チャレンジプラン実行委員や、サポーター（過去の実践団体）等）」によるアドバイスなどの支援を行います。

2004年の開始以来、支援をしたたくさんの実践プランは、新たに防災教育を始める学校・団体等にとっては良いモデルとなり、全国の防災教育の教材や手法開発に大きく貢献してきました。

現在、学校では、ICT教育が進められ、生徒全員がタブレットを持って学習するスタイルが定着するとともに、コミュニティ・スクール等の仕組みを活用した学校と地域の連携が進みつつあります。地域においても、地区防災計画などを通じた住民同士の顔の見える防災体制づくりが進められています。「第3次学校安全の推進に関する計画」も踏まえ、地域との連携・協働、デジタル技術等を活用した学びをさらに推進していく必要があります。

そこで、21年目を迎える2025年度からは、「新・防災教育チャレンジプラン」として再スタートし、時代に即した重点テーマを設定します。具体的には、①「学校・地域連携」、②「デジタル等企業の技術を用いた防災教育」を重点テーマに設定し、これらのテーマに沿った取組を積極的に採択します。

サポーター内容	<ul style="list-style-type: none"> ■プランの実践にかかる経費の提供／上限30万円(査定による) ※経費は、実践活動終了後の「完了払い」となりますので、活動期間中は各実践団体での立て替えとなります。活動・予算計画書の提出及び団体名義の口座が必要となります。 ■プランの実現に向けて、下記サポート主体が対面・オンライン問わず助言や現地指導等の支援を行います。 ■防災活動の手法・事例の収集と活動情報の発信ができる各種 Web ツールを提供します。
サポート主体	<ul style="list-style-type: none"> ■防災教育チャレンジプランアドバイザー <ul style="list-style-type: none"> ・防災教育チャレンジプラン実行委員 ・防災科学技術研究所研究員 ・サポーター（過去の実践団体） ・その他防災教育専門家等 ■防災教育チャレンジプラン実行委員会事務局
表彰	<ul style="list-style-type: none"> ■活動プロセス及び成果に対して審査を行い、優秀な実践活動に対して、防災教育大賞・防災教育優秀賞・防災教育特別賞を決定し、表彰状と盾を授与いたします。 ■防災教育チャレンジプラン「サポーター」として認定いたします。

2. 応募資格

- 防災教育を一層充実させたいと考えている教育・社会福祉施設（保育施設・幼稚園・学校等）、教育委員会、NPO、民間企業、個人、地域団体（民間事業所、各種団体、行政機関）
- 採用された場合は、開催予定の実践団体決定会、中間報告会、活動報告会の計3回の会合に出席できること。
- オンライン開催となった場合、参加可能なインターネット環境（通信回線、機材、アプリケーション等）を用意できること。

3. 応募部門（学年区分、テーマ区分の両方を選んでください。）

【学年区分】

- A. 保育園・幼稚園等の部 B. 小学校低学年の部 C. 小学校高学年の部
D. 中学校の部 E. 高等学校の部 F. 大学・一般の部

【テーマ区分】

- ① 学校・地域連携 ② デジタル等企業の技術を用いた防災教育 ③ その他

4. 募集期間

毎年8月頃～11月頃に募集。詳細は、ホームページ上でお知らせいたします。

MEMO



防災教育チャレンジプラン

- 防災教育チャレンジプラン実行委員会事務局
E-mail : cpinfo2865@bosai-study.net
- 防災教育チャレンジプランホームページ
<https://www.bosai-study.net/>

※E-mail アドレスは、予告なく変更することがあります。
最新情報は、ホームページでご確認ください。